

境町(さかいまち)

境町(さかいまち)					法人番号	3000020085464
	〒 306-0495		地域指定		一部事務組合加入事業	
	〈住所〉 猿島郡境町391番地1		近郊整備		退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堤水防除	
	〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521					
	〈HP〉 https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/ 〈e-mail〉 hisyo@town.ibaraki-sakai.lg.jp					
類型	V-1	地方公共団体コード	085464	面積	46.59 km ²	
公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 農業集落排水)						

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (49歳)	任期	令和8年3月2日
		就任回数	3期目
副町長	野尻 智治		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	青木輝明
任期	令和7年7月2日	条例定数	12人
党派別	公明1人、無所属10人		
現議員数	11人	現議員数	11人

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
225	193	161	32
一般行政職の平均給料月額	3,137 百円	ラスパイレ ス指数	96.6
地域手当 補正後 ラス指数	96.6	地域手当 補正後 ラス指数	96.6
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	237	231	235

④機構図(令和7年4月1日現在)

<町長>—<副町長>	
企業立地推進室	
秘書公室—秘書広聴課(多文化共生推進室) まちづくり推進課(ふるさと納税推進室、FC推進室、勤労青少年ホーム)	
総務部—総務課(情報システム室)、税務課(収納対策室)	
企画部—地方創生課、財務課(管財室)	
危機管理部—防災安全課(環境対策室)	
町民生活部—住民課(人権・協働ハーモニー室)、子ども未来課、健康推進課	
福祉部—社会福祉課、介護福祉課、保険年金課	
建設農政部—建設課、都市計画課、農業政策課	
上下水道部—上下水道課	
<会計管理者> 会計課	
<議会> 議会事務局	
<教育長> 教育委員会—教育学習課(中央公民館、歴史民俗資料館、ふれあいの里、文化村公民館)、学校給食センター	
<行政委員会>—選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、 固定資産評価審査委員会、坂東市外2か町公平委員会	

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。 本町は古くは利根川随一の河岸のまちとして栄えた。平成29年の圏央道茨城県内全線開通により、車で東京や成田へ1時間と交通の便が向上。東京駅行きの高速バスの運行開始や、境古河IC周辺開発により、観光交流拠点の整備や企業誘致など、物流・交通の要所として発展が期待されるなか、「自然と近未来が体験できるまち」の実現に向けて、スピード感のあるまちづくりを進めている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口
	平成22年	平成27年	令和2年	(令和7年4月1日)
人口	男	12,805	12,217	12,274
	女	12,909	12,300	11,927
	合計	25,714	24,517	24,201
世帯数	7,923	8,061	8,722	9,444

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	9,918	9,743	19,661	29.5 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	1,301 億円	住民所得	856 億円
		人口1人当り住民所得	3,574 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	3,324	2.6 %	912	7.5 %
第2次	59,733	45.9 %	4,501	36.8 %
第3次	65,709	50.5 %	6,821	55.8 %
総額・総数	130,100	—	12,234	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	990	193	1,480
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	106	3,002	119,209
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	292	1,718	44,481

④特産物

レタス、トマト、ねぎ、カリフラワー、さしま茶、梅山豚、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	26,262,717	34,850,672	32.7
歳出	25,048,884	33,637,018	34.3
形式収支	1,213,833	1,213,654	-
実質収支	948,146	721,354	-
単年度収支	△ 109,072	△ 226,790	-
実質単年度収支	△ 51,063	△ 166,593	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	34,851	—	8,588	32.7
地方税	3,800	10.9	66	1.8
地方交付税	1,970	5.7	76	4.0
国庫支出金	4,259	12.2	776	22.3
地方債	1,019	2.9	△ 221	△ 17.8
うち臨財債	58	0.2	△ 65	△ 52.8
その他	23,803	68.3	7,891	49.6
うち繰入金	9,797	28.1	3,622	58.7
歳出	33,637	—	8,588	34.3
義務的経費	5,318	15.8	247	4.9
人件費	1,797	5.3	123	7.3
扶助費	2,586	7.7	185	7.7
公債費	935	2.8	△ 61	△ 6.1
投資的経費	4,166	12.4	835	25.1
普通建設事業費	4,165	12.4	834	25.0
うち補助	3,461	10.3	1,510	77.4
うち単独	681	2.0	△ 664	△ 49.4
その他の経費	24,153	71.8	7,506	45.1
うち繰出金	1,479	4.4	△ 77	△ 4.9

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.27)
連結実質赤字比率	- % (19.27)
実質公債費比率	11.5 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	49.7 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.670	[0.670]
経常収支比率	86.7 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	6,559 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	10,689 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	2,953 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	4,088 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,554 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,371,934 (34.8)	1,308,491 (34.4)	95.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	233,486 (5.9)	229,900 (6.0)	98.5 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,957,139 (49.7)	1,893,343 (49.8)	96.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,939,865	3,800,191	96.5 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	5 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	13 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	40.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	64.1 %
公営住宅	357 戸	上水道等普及率	97.3 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	75.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
自動運転バス運 行事業	R7	交通弱者をはじめとする地域住民の足を確保 するため、コースの新設など自動運転バスの 運行事業を行う。	113
デジタル実装推 進事業	R7	自動運転バスのレベル4運行の早期実現、 ドローンについては配送に加え、防災・防犯 に活用するなど公共交通や防災・防犯など 本町が抱える課題に対しデジタルを活用し た解決策を講じていく事業を行う。	490
境町地域活性化 宿泊施設整備支 援事業	R7	宿泊施設の不足状況を改善することで、観光客 などの交流人口の経済活動を促進するため、町 中心部に民間が整備する宿泊施設の建築費の 一部を補助する。	313
スーパーグロー バルスクール事 業	R7	保育園から中学校まで、コミュニケー ション能力や国際感覚を習得すること を目標に、先進的な英語教育事業を 推進する。	162

②今後の主要課題・特色ある行政等

<特色ある行政>
・防犯カメラ設置助成事業・デジタル実装推進事業(デジタル実装型)
・定住化促進事業・子育て世帯等定住促進事業
・移住促進奨励金事業・移住・定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業
・公共交通ネットワーク構築事業(第2世代交付金)
・自動運転バス運行事業(第2世代交付金)
・オンデマンドバス運行体制等構築事業(第2世代交付金)・ホノルル交流事業
・医療費助成事業(マル境)・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成事業
・境町子育て応援入学祝い金等支給事業【新規事業】
・自然体験プログラム実施事業【新規事業】
・保育園・認定こども園副食費・主食費無償化補助事業
・保育士確保のための給与アップ事業・医療的ケア児保育支援事業【新規事業】
・健康マイレージ事業(第2世代交付金)
・英酸サプリプロジェクト事業(第2世代交付金)
・メタボ脱出減量プログラム事業(第2世代交付金)
・歩活プロジェクト事業(第2世代交付金)
・小学生向け運動等サポート事業(第2世代交付金)【新規事業】
・子ども食堂助成事業・返還免除型奨学金貸付事業
・企業連携小中学校リニューアル体操服支給事業【新規事業】
・小学生向けBMXフリースタイル教室開催事業【新規事業】
・スーパーグローバルスクール事業・英語検定補助事業
・オンライン英会話事業(デジタル実装型)【新規事業】
・町内小中学校給食費無償化